

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福島県
農業委員会名：伊達市

I 農業委員会の状況(令和元年6月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	4563	農業就業者数	4267	認定農業者	410
自給的農家数	1929	女性	2042	基本構想水準到達者	203
販売農家数	2634	40代以下	341	認定新規就農者	13
主業農家数	664	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	15
準主業農家数	440			集落営農経営	4
副業的農家数	1530			特定農業団体	0
				集落営農組織	4

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1620	2440				4060
経営耕地面積	1157	1830	527	1054	26	2987
遊休農地面積	93.6	245.8	220	25.8	0	339.4
農地台帳面積	2222	4970	3989	979	2	7192

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 0 3 年 0 6 月 3 0 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	11			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	1			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	24	24	5
-------------	----	----	---

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,060ha	1,354ha	33.3%
課 題	農家の高齢化、後継者不足、農業の兼業化が進み、耕作できない農地が増加している。担い手への農地の集積のため、利用権設定制度の周知及びあっせん活動も必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31(令和元)年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 4.3ha (うち新規集積面積 4.3ha)
	目標設定の考え方: 農業委員、農地利用最適化推進委員一人当たり10aの集積を図る
活動計画	農業委員の仲介による集積及び円滑化団体との連携により集積を進める

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	10経営体	12経営体	8経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	14ha	5.9ha	3.6ha
課 題	新規参入はあるものの、法人化や企業による農業参入がすくない		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31(令和元)年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1.0ha
活動計画	新規参入の希望のある者を農業委員・伊達市・JA等が、サポート、推進する		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,399ha	339ha	7.7%
課 題	農家の高齢化、農業の兼業化が進み、耕作できない農地が増加している また、原発事故等の影響から、担い手不足もあり、遊休農地の増大が懸念される		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 4.3 ha		
		目標設定の考え方:農業委員、農地利用最適化推進委員一人当たり10a		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		75人		7月～9月
		調査結果取りまとめ時期 10月～11月		
	農地の利用意向調査	調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員と農業委員OBによる担当地区ごとの現地調査を行い、農地の利用状況調査を行う	
	その他	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		1月～2月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,060ha	0.6ha
課 題	違反転用を未然に防ぐため、普及、啓蒙活動が必要である	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31(令和元)年度の活動計画

活動計画	農地パトロールの実施 広報紙(農業委員会だより)等を利用した啓蒙活動
------	---------------------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入